

茨城労働局発表  
平成 29 年 4 月 28 日

【照会先】  
茨城労働局労働基準部健康安全課  
課 長 小室 順  
安全専門官 深津 直哉  
(直通電話) 029(224)6215

## 茨城県内の労働災害発生状況（平成 28 年確定値）

～死傷災害は依然として、墜落・転落災害、転倒災害で多発～

茨城労働局（局長 西井 裕樹）は平成 28 年の茨城県内の労働災害発生状況（確定分）を取りまとめました。

休業 4 日以上之死傷災害：2,845 人  
平成 27 年に比べ 25 人（0.9%）の減少  
死亡災害：26 人  
平成 27 年に比べ 7 人（21.2%）の減少

### 1 休業 4 日以上之死傷災害発生状況

県内の休業 4 日以上之死傷者数は 2,845 人で、前年の 2,870 人と比較して 25 人（0.9%）減少しました。死傷者数は平成 23 年から平成 25 年にかけて減少してきましたが、平成 26 年以降はこの減少傾向が鈍化した状況で推移しています。（資料 1）

#### （1）業種別でみると、

製造業が 782 人（前年比 31 人、3.8%減少）、商業 419 人（同 40 人、10.6%増加）、運輸・貨物業 395 人（同 22 人、5.3%減少）、建設業 364 人（同 14 人、4.0%増加）となり、この 4 業種で全体の 69%と災害発生件数の多くを占めています。（資料 2）

#### （2）事故の型別でみると

・「墜落・転落」が 575 人（前年比 40 人、7.5%増加）と最も多く発生し、業種別でみると、運輸・貨物業 128 人（前年と同一）、建設業 119 人（前

年比3人、2.5%減少)、製造業86人、商業62人の災害発生となっており、この4業種で「墜落・転落」による災害が全体の69%を占めています。

- ・「転倒」については567人(前年比10人、1.8%増加)と「墜落・転落」に次いで多く発生し、業種別でみると、製造業156人(同21人、15.6%増加)、次いで商業90人(同13人、12.6%減少)、保健衛生業79人、接客娯楽業61人の順で発生し、この4業種で全体の68%を占めています。

平成21年以降、事故の型別においては「墜落・転落」と「転倒」による災害が多くを占めています。

## 2 死亡災害発生状況

県内の労働災害による死亡者数は26人で、前年の33人と比較して7人(21.2%)の減少でした。(資料3)

業種別でみると、建設業で11人(全体の42%)、製造業4人(同15%)、運輸・貨物業2人の順で発生し、この3業種で全体の65%を占めています。

事故の型別でみると「交通事故」が9人(同35%)、「墜落・転落」が5人(同19%)の順で発生しています。(資料4)

なお、平成28年に発生した死亡災害の具体的事例については「平成28年死亡災害事例」のとおりです。(資料5)

## 3 茨城労働局の対応

平成29年度は、第12次労働災害防止推進計画の最終年度であることから、災害件数を減少させるため、業種別で災害発生の多い製造業、商業、運輸・貨物業、建設業を重点とするほか、増加している転倒災害や前年と比べ死傷件数は減少したものの死亡者数が最も多い交通労働災害についても労働災害防止対策を推進します。

具体的には、

製造業は、機械によるはさまれ・巻き込まれによる災害の防止、運輸・貨物業は、トラック等荷台からの墜落・転落災害が依然として多いことから、荷役作業における災害の防止、建設業は、墜落・転落災害の防止に特化した周知啓発と問題事業場への個別指導を行います。

転倒災害を減少させるため、平成28年度に引き続いて、「STOP! 転倒災害プロジェクト茨城」を展開し、製造業及び第三次産業(小売業、社会福祉施設、飲食店等)を重点業種として取り組むほか、特に災害が多い高齢者への災害防止対策の必要性を業界団体等へ周知し対策の強化を要請します。

(資料6)

交通労働災害を減少させるため、警察機関と連携し、安全・衛生週間準備打ち合わせ会等の機会を活用して、交通災害防止のための講話や「交通労働災害防止のためのガイドライン」の周知を行い、陸運事業等の業界団体とも連携し効果的・効率的な周知・指導を行います。

#### 資料一覧

- 資料1 死傷者数の（休業4日以上）の推移
- 資料2 平成28年度業種別・事故の型別労働災害発生状況
- 資料3 死亡者数の推移（茨城）
- 資料4 労働災害死亡者数の事故の型別（茨城）
- 資料5 平成28年死亡災害事例
- 資料6 STOP！転倒災害プロジェクト茨城